平成２０年度 決算状況

人口	17年国調	84,080 人	
	12年国調	85,004 人	
	増減率	-1.1 %	
住民基本台帳人口	21.3.31	83,820 人	
	20.3.31	84,333 人	
	増減率	-0.6 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	2,737	2,833
	6.4	6.5
第２次	17,470	19,191
	41.0	44.0
第３次	22,372	21,609
	52.5	49.5

面積(km²)	676.38
人口密度(人)	124

都道府県名	団体名
21	2067
岐阜県	中津川市

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,393,942	29.0	10,836,448	45.2
地方譲与税	563,052	1.4	563,052	2.3
利子割交付金	49,502	0.1	49,502	0.2
配当割交付金	17,194	0.0	17,194	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,335	0.0	7,335	0.0
地方消費税交付金	782,877	2.0	782,877	3.3
ゴルフ場利用税交付金	54,251	0.1	54,251	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	277,626	0.7	277,626	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	144,964	0.4	144,964	0.6
児童手当特例交付金	43,701	0.1	43,701	0.2
減収補てん特例交付金	59,294	0.2	59,294	0.2
特別交付金	30,569	0.1	30,569	0.1
地方税等減収補てん臨時交付金	11,400	0.0	11,400	0.0
地方交付税	12,353,553	31.4	11,097,585	46.3
普通交付税	11,097,585	28.2	11,097,585	46.3
特別交付税	1,255,968	3.2	-	-
（一般財源計）	25,644,296	65.2	23,830,834	99.4
交通安全対策特別交付金	11,195	0.0	11,195	0.0
分担金・負担金	213,810	0.5	-	-
使用料	669,278	1.7	53,790	0.2
手数料	299,756	0.8	-	-
国庫支出金	2,443,719	6.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,972,784	5.0	-	-
財産収入	159,479	0.4	74,565	0.3
寄附金	31,573	0.1	-	-
繰入金	2,096,403	5.3	-	-
繰越金	850,925	2.2	-	-
諸収入	1,077,902	2.7	2,179	0.0
地方債	3,853,576	9.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,038,876	2.6	-	-
歳入合計	39,324,696	100.0	23,972,563	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,787,189	94.7	175,230
法定普通税	10,787,189	94.7	175,230
市町村民税	5,244,996	46.0	175,230
個人均等割	126,053	1.1	-
所得割	3,861,362	33.9	-
法人均等割	213,499	1.9	-
法人税割	1,044,082	9.2	175,230
固定資産税	4,905,021	43.0	-
うち純固定資産税	4,880,800	42.8	-
軽自動車税	181,676	1.6	-
市町村たばこ税	455,496	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	606,753	5.3	-
法定目的税	606,753	5.3	-
入湯税	49,259	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	557,494	4.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,393,942	100.0	175,230

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
歳入総額	39,324,696	38,912,643
歳出総額	37,555,965	36,861,718
歳入歳出差引	1,768,731	2,050,925
翌年度に繰越すべき財源	104,022	25,423
実質収支	1,664,709	2,025,502
単年度収支	-360,793	312,615
積立金	11,034	7,714
繰上償還金	286,787	893,649
積立金取崩し額	1,400,000	1,200,000
実質単年度収支	-1,462,972	13,978

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	699	2,290,430	3,277
うち技能労務員	60	169,760	2,829
教育公務員	26	81,200	3,123
消防職員	111	349,360	3,147
臨時職員	-	-	-
合計	836	2,720,990	3,255

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.04.01	7,713
副市区町村長	1	16.04.01	7,440
収入役	-	-	-
教育長	1	16.04.01	6,250
議会議長	1	21.04.01	4,410
議会副議長	1	21.04.01	3,980
議会議員	28	21.04.01	3,760

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,353,169	22.2	7,829,745	7,192,363	28.8
うち職員給	5,816,654	15.5	5,375,925	-	-
扶助費	3,382,576	9.0	1,495,472	1,494,347	6.0
公債費	5,870,196	15.6	5,716,702	5,429,915	21.7
内訳 元利償還金	5,870,196	15.6	5,716,702	5,429,915	21.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	17,605,941	46.9	15,041,919	14,116,625	56.4
物件費	4,545,199	12.1	3,068,044	2,736,056	10.9
維持補修費	489,070	1.3	456,918	456,918	1.8
補助費等	3,264,588	8.7	2,795,974	1,420,101	5.7
うち一部事務組合負担金	451	0.0	451	451	0.0
繰出金	5,251,203	14.0	4,763,695	3,517,990	14.1
積立金	244,222	0.7	190,042	-	-
投資・出資金・貸付金	874,404	2.3	132,068	48,210	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,281,338	14.1	1,566,120		
うち人件費	97,664	0.3	81,021		
内訳 普通建設事業費	5,280,139	14.1	1,566,120		
内訳 うち補助	1,956,035	5.2	91,381		
内訳 うち単独	3,134,735	8.3	1,437,293		
内訳 災害復旧事業費	1,199	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	37,555,965	100.0	28,014,780		

経常経費充当一般財源等計	
	22,295,900 千円
経常収支比率	89.1％ 93.0％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	29,783,511 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	283,731	0.8	-	283,731
総務費	5,241,718	14.0	1,219,614	3,682,696
民生費	7,568,589	20.2	51,120	4,848,753
衛生費	4,586,999	12.2	277,966	3,493,233
労働費	80,187	0.2	-	34,047
農林水産業費	2,609,089	6.9	795,237	1,852,786
商工費	848,789	2.3	159,738	617,667
土木費	4,829,246	12.9	1,565,543	3,524,095
消防費	1,284,827	3.4	103,009	1,154,235
教育費	4,351,395	11.6	1,107,912	2,806,835
災害復旧費	1,199	0.0	-	-
公債費	5,870,196	15.6	-	5,716,702
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,555,965	100.0	5,280,139	28,014,780

公営事業等への繰出		
合計	7,240,339	
下水道	3,021,250	
病院	1,907,373	
簡易水道	212,615	
介護サービス	5,257	
国民健康保険	385,256	
その他	1,708,588	

国民健康保険事業状況		
実質収支		15,114
再差引収支		-67,700
加入世帯数（世帯）		11,728
被保険者数（人）		21,485
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	76
	国庫支出金	74
	保険給付費	224

健全化判断比率

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	9,813,566	9,744,299
基準財政需要額	17,838,875	17,680,872
標準税収入額等	12,601,465	12,540,598
標準財政規模	24,737,926	24,431,273
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率(%)	6.7	8.3
経常一般財源等比率(%)	96.9	96.2
公債費負担比率(%)	19.2	22.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.5	16.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	140.4	152.2

積立金現在高	財調	3,714,186	3,903,152
	減債	261,395	260,734
	特定目的	5,684,771	6,112,495
地方債現在高		47,132,576	48,370,014
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	293,674	548,471
	保証・補償	-	-
	その他	1,017,372	1,153,606
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1,394,669	1,393,979

徴収率(%) 現年・計					
	合計	97.8	90.8	97.5	90.5
	市町村民税	98.2	93.4	97.8	93.4
	純固定資産税	97.3	89.2	97.1	88.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。